

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成12年～	根拠法令・例規等	児童福祉法
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしきあふれるまちづくり	問 合 先 職・氏名 こども課 子育て支援係長 堀川郁馬 電話 0869-64-1853 このシート作成に要した時間 4.0 時間
	中項目	基本施策	01	やさしきあふれるまちづくり	
	小項目	施策	01	子育て支援	
事務事業名		01	特別保育事業		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	就学前の乳児並びに保護者	
目的 (何のために)	保護者の就労形態の多様化による子育ての不安感を緩和し、児童福祉の増進を図る	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	子育てに関する相談・援助等、家庭の育児支援を行うことにより子育ての不安等を緩和し、子どもの健やかな成長を促進する。	

事業の実績			Do
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	一時保育事業	保護者の疾病、災害、看護、介護などにより緊急、一時的に保育に欠ける児童を預かる。 (伊部・日生・吉永保育園) マイ保育園サポート事業：一時保育サービスを3回まで無料利用できる。 (H19年11月から開始)	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
	直接事業費	千円	13,002	11,369	12,202			
	必要人員	人件費	0.08人	632	0.13人	1,262	0.03人	2,222
	事業費	計	13,634	12,631	14,424			
	財源	国・県支出金	千円	3,952	3,956	3,178		
		受益者負担	3,295	2,691	2,887			
		繰入金						
	その他()							
	一般財源		6,387	5,984	8,359			
	受益者負担比率	%	24.2%	21.3%	20.0%			
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績				
結果指標量	説明	一時保育利用人数						
		1,727	1,388	1,494				
対前年比	%	-	80.4%	107.6%				
活動コスト	円	13,634,000	12,631,000	14,424,000				
単位当たりコスト		7,895	9,100	9,655				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
一時保育利用人数	目標値(A)	20000	2000	2000	1800
	実績値(B)	1727	1388	1,494	到達目標値
	達成率(B/A)	8.64%	69.40%	74.70%	1800
成果指標設定の考え方・式や説明					
延利用人数、ただし、成果指数は困難であるが、過去3年間の最大利用人数とする。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
	効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	地域のニーズに沿った特別保育を実施することで、安心して子育てができるよう環境づくりの整備をしていく。						

総合評価		総合評価
少子化や地域社会の繋がり希薄化・就労形態の多様化に伴い今後ますます多様な特別保育の実施ニーズの高まりが予想される。身近で地域で安心して子育てできる環境づくりは重要な課題であり、次世代行動計画に沿って地域のバランスや市民のニーズを把握しながら事業の実施を検討する必要がある。		C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	多様なニーズに応じた特別保育の実施の中で、地域のバランスや市民のニーズに沿った事業実施を検討していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな